

要旨

政策課題分析シリーズ7

賃金の分散の要因分析

— 一般労働者の賃金のばらつきはなぜ変化したか —

(目的と概要)

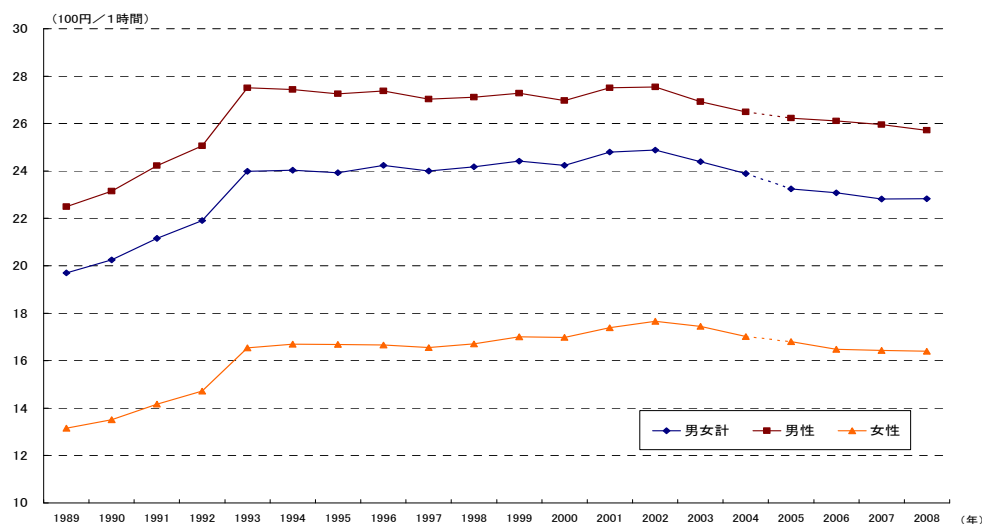
分析の目的：一般労働者の賃金の分散を変動させた要因について分析する。

分析の概要：賃金関数を推定し、労働者属性（学歴、勤続年数等）の収益率を推定するとともに、時間当たり実質賃金の分散の変化を労働者属性によって要因分解し、寄与の大きさを比較する。

1 分析の対象となる労働者とその賃金の推移

- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における一般労働者（常用労働者のうち、短時間労働者ではない労働者）。
- 一般労働者の時間当たり実質賃金の推移をみると、男女ともに1993年までは上昇していたものの、男性については1994年以降1999年まで横ばいが続き、女性については1994年以降緩やかに上昇した。2003年には、男女ともに低下に転じ、その後2004年以降も緩やかに低下した。（図表1）

図表1 一般労働者の時間当たり実質賃金（平均）



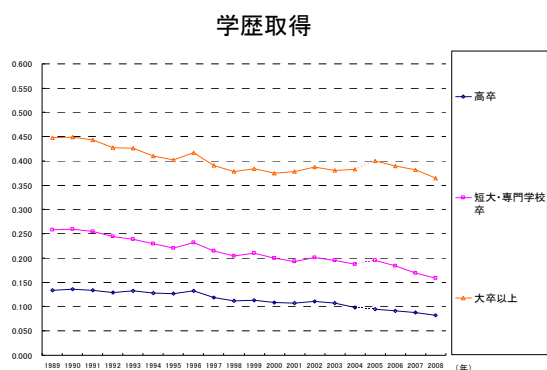
備考1) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

備考2) 実質賃金は、時間当たり名目賃金を、2005年平均を1.0とする消費者物価指数で除したものの。

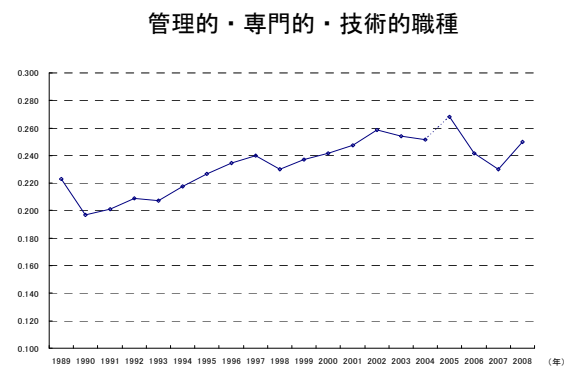
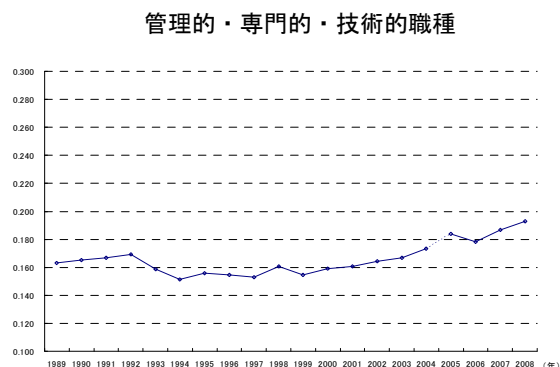
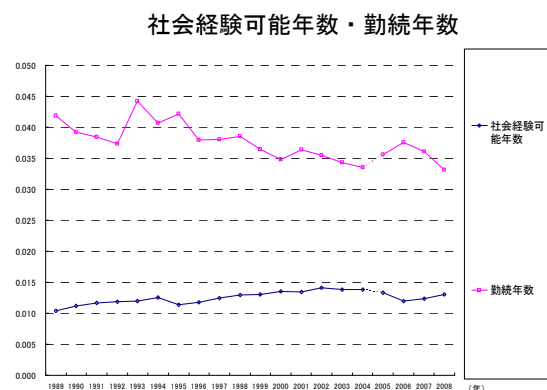
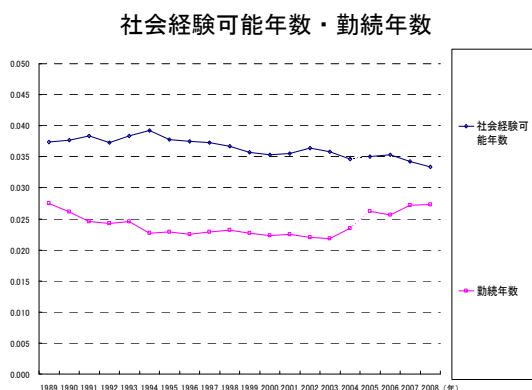
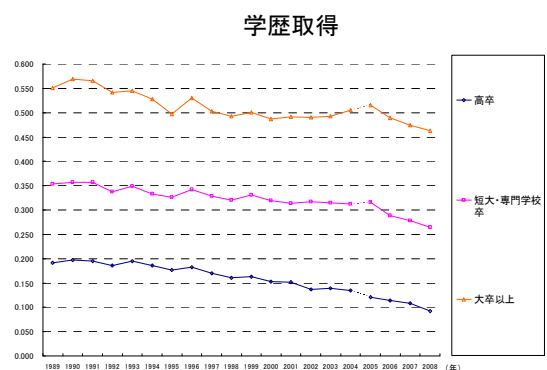
2 労働者属性の収益率

- 時間当たり実質賃金を被説明変数とし、労働者属性を説明変数とする賃金関数を推定することにより、労働者属性（学歴取得や勤続年数等）の収益率を男女別に算出した。
- 学歴取得による収益率は男女ともに低下した。高学歴化が進み、高学歴の労働者の供給が増加したことにより、より高い学歴を取得することによって得られる収益率が低下したものと考えられる。
- 他方、管理的・専門的・技術的職種の収益率は上昇した。（図表2、3）

図表2 労働者属性の収益率（男性）



図表3 労働者属性の収益率（女性）



備考) 労働者属性の収益率は、賃金関数における係数の推計結果。属性が1単位増加した場合に、時間当たり実質賃金が係数×100%上昇することを示す。

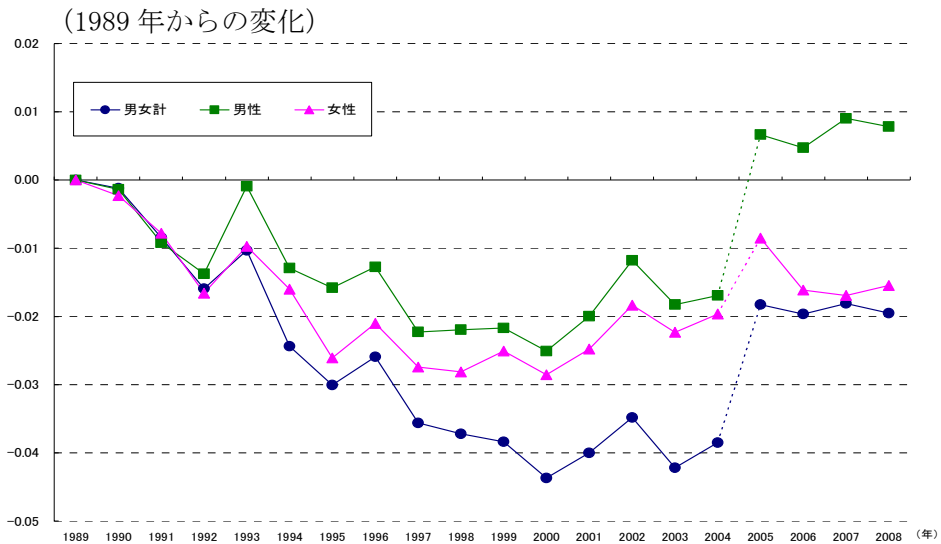
3 時間当たり実質賃金の分散

- 時間当たり実質賃金の分散を計測し、1989年からの変化をみた。値がプラス（マイナス）であれば、1989年と比較して当該年における時間当たり実質賃金の分散が拡大（縮小）していることを示している（図表4）。
- 1989年と比較して2000年までは男女ともに分散は低下しており、特に、女性の低下幅が大きかった。2000年から2004年にかけては男女ともに低下幅はやや縮小した。

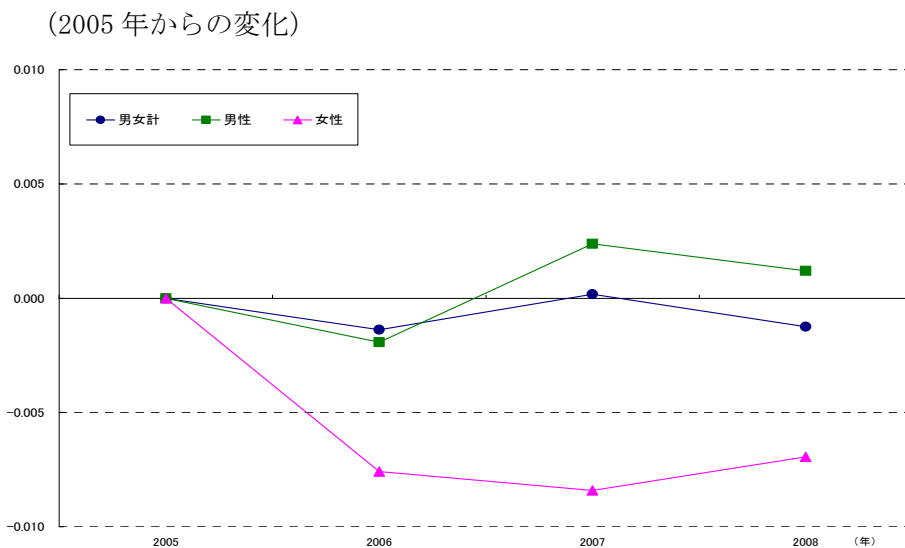
注) 男女計の値が、男性および女性の値よりも小さくなっているのは、男女間のばらつきが1989年以降縮小したことによる。

- 2005年からの変化をみると、男性では分散はやや拡大した一方、女性では縮小した。（図表5）

図表4 時間当たり実質賃金の分散の変化



図表5 時間当たり実質賃金の分散の変化



4 賃金の分散の要因分解

- 時間当たり実質賃金の分散の変化を、学歴取得や管理的・専門的・技術的職種等の労働者属性の収益率によってもたらされる変化や、労働者属性の分散^{注)}の変化といった要因に分解し、その結果を1989年から2008年についてみた。

注) 労働者属性の分散とは、個々の労働者属性のばらつきを合計したものであり、労働者属性の多様化の程度を表している。

- 通期で見ると、賃金の分散の拡大要因として、男性では事業所規模、管理的・専門的・技術的職種といった労働者属性の収益率の寄与が、女性では労働者属性の分散の寄与が大きいという結果となった。
- 通期で見ると、賃金の分散の縮小要因として、男性では社会経験可能年数、学歴取得、勤続年数の寄与が、女性では勤続年数の寄与が大きいという結果となった。(図表6)

図表6 賃金の分散の要因分解における各要因の寄与

		時間当たり 実質賃金の 分散の変化	社会経験 可能年数 の収益率 の変化	学歴取得 の収益率 の変化	勤続年数 の収益率の 変化	企業規模 の収益率 の変化
男女計	1989-2004	-	0	0	-	-
	2005-2008	-	-	-	-	+
男性	1989-2004	-	-	-	-	0
	2005-2008	+	-	-	-	+
女性	1989-2004	-	+	0	-	-
	2005-2008	-	0	-	-	0

		事業所規模 の収益率 の変化	管理的・ 専門的・ 技術的職種 の収益率 の変化	性別の 収益率の 変化	労働者 属性の分散 の変化	その他の労働 者属性の収益 率の変化	残差 の変化
男女計	1989-2004	+	+	-	-	0	+
	2005-2008	+	0	0	+	0	0
男性	1989-2004	+	+		-	0	+
	2005-2008	+	+		+	0	0
女性	1989-2004	+	+		+	0	-
	2005-2008	0	-		+	0	-

備考) 表中のプラス (+) およびマイナス (-) は、賃金の分散の変動に対する寄与をあらわしている。計算期間 (上段は1989年から2004年、下段は2005年から2008年) の間に増加した場合はプラス (+)、減少した場合はマイナス (-)、変化幅が絶対値で0.001以下である場合はゼロ (0) とした。